

令和8年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

令和8年7月公表

特定事業主名： 西東京市長、西東京市議会議長、西東京市選挙管理委員会、
西東京市代表監査委員、西東京市農業委員会、西東京市教育委員会

I 職員の男女の給与の額の差異（令和7年度実績）

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	86.8%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	95.9%
全職員	75.7%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	94.6%
本庁課長相当職	97.9%
本庁課長補佐相当職	89.7%
本庁係長相当職	97.7%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	93.3%
31～35年	88.4%
26～30年	83.4%
21～25年	74.6%
16～20年	86.8%
11～15年	82.3%
6～10年	88.8%
1～5年	92.8%

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

【説明欄】

- ① 「任期の定めのない常勤職員以外の職員」は、職員ごとに所定勤務時間が異なるため、「任期の定めのない常勤職員」の所定勤務時間を基礎として、人数に換算している。
- ② 全職員のうち「任期の定めのない常勤職員」の割合は、男性では75.2%、女性では46.9%である。
- ③ 「任期の定めのない常勤職員以外の職員」である会計年度任用職員は、常勤職員と比較して給与水準が低く定められているが、そのうち女性の割合が81.0%である。
- ④ 扶養手当及び住居手当は、一般的に世帯主であることが多い男性の方が支給対象となる可能性が高く、全体額のうち男性に対する支給割合は、扶養手当では74.4%、住居手当では55.0%である。
- ⑤ 時間外勤務手当の支給額は男性の方が高く、全体額のうち男性に対する支給割合は61.2%である。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和 8 年度
管理的地位にある職員	17.1%

【説明欄】

令和 8 年 4 月 1 日時点

(参考)

令和 7 年 4 月 1 日時点 : 20.5%

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和 8 年度
本庁部局長・次長相当職	11.5%
本庁課長相当職	19.6%
本庁課長補佐相当職	44.4%
本庁係長相当職	46.9%

【説明欄】

令和 8 年 4 月 1 日時点

※本庁係長相当職には、技能長級職員を含む。

(参考) 令和 7 年 4 月 1 日時点

区分	令和 7 年度
本庁部局長・次長相当職	17.2%
本庁課長相当職	22.4%
本庁課長補佐相当職	36.7%
本庁係長相当職	45.9%

IV 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	89.5%
女性	100%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	0%
女性	100%

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	0%	0%	0%	0%
1週間以上2週間未満	0%	0%	0%	0%
2週間以上1月以下	17.6%	0%	0%	0%
1月超3月以下	41.2%	0%	0%	0%
3月超6月以下	23.5%	5.0%	0%	0%
6月超9月以下	11.8%	0%	0%	100%
9月超12月以下	0%	95%	0%	0%
12月超24月以下	5.9%	0%	0%	0%
24月超	0%	0%	—	—

【説明欄】

令和7年度中に新規に取得した職員数

常勤職員 : 男性17名、女性20名

会計年度任用職員 : 男性0名、女性1名

V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	14.7 時間／月
内部部局等以外	0 時間／月

【説明欄】

男女別の管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

男性：19.7 時間

女性：10.7 時間

VI 採用した職員に占める女性の割合

職種	全体	女性	割合
一般事務	60	24	40%
司書	4	4	100%
心理技術	1	1	100%
土木技術	3	2	66.7%
建築技術	1	0	0%
保健師	2	2	100%
保育士	11	10	90.9%
計	82	43	52.4%

【説明欄】

令和7年度中に入庁した職員数

VII 平均継続勤務年数の男女の差異

性別	平均勤続年数
男性	15.4 年
女性	14.0 年

【説明欄】

令和8年4月1日時点

(参考) 令和7年4月1日時点

性別	平均勤続年数
男性	16.3 年
女性	14.3 年

VIII 年次休暇等の取得状況

平均取得日数
14.6 日

【説明欄】

令和7年1月1日～12月31日の期間とする。